

独立行政法人国民生活センターの平成 27 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標の達成に向けて年度計画を着実に実施しており、主務大臣による平成 27 年度の全体の評価結果が「B」評定であったため、特段の反映を行っていない。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 27 事業年度評価における主な指摘事項	平成 28 年度の業務運営への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	(給与水準) 職員の給与水準については、対国家公務員ラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)が計画値の 100.0 を上回らないよう、人員の構成を是正し、給与水準の抑制を徹底することが必要。	平成 28 年度において、給与水準が適切かどうかの検証結果として「平成 27 年度役職員の報酬・給与等について」を取りまとめ、取組状況についてホームページ上で公表するとともに、国家公務員における地域手当の引き上げ相当分の引き上げを見送ったことにより地域・学歴を勘案した対国家公務員指数は 98.1 となった。
	(保有資産の有効活用) 相模原研修施設の宿泊室の稼働率と研修の受講人員については、計画値を達成するため、時宜に応じた研修テーマの設定や受講者のニーズに応じた研修日程を組むこと、それを広範に周知させる広報活動を一層推進すること等により、研修受講者を増加させるよう努めることが必要。	時宜に応じた内容の研修需要や受講者のニーズに応えるため、消費生活サポーター研修、消費者教育推進のための研修、消費生活相談員研修等を新設・拡充するとともに、受講対象を地方自治体の行政職員や消費生活相談員以外にも広げ、相談員の職に就いていない相談員資格保有者や NPO 等を対象とした講座を新設し、関係機関に周知するなど、受講者を確保するための工夫を行った。 また、宿泊室の稼働率を確保するため、大学、高等学校、社会福祉の関連団体、高齢者の関連団体等を対象に、施設利用案内の配布や訪問による広報活動を行った。